

平成27年度理科教育にかかわる現状と課題

部長 今井 真悟

1 理科教育の動向

(1) 授業研究の充実

平成27年度は19地区から活動報告が寄せられた。上越市をはじめ、糸魚川市、長岡市三島郡、燕市西蒲原郡、魚沼市、新潟市、新発田市北蒲原郡、村上市、五泉市、阿賀野市、佐渡市、胎内市と12の地区で公開授業研究を基にした実践研究が行われている。また、村上市では、発展問題を取り入れた模擬授業を学年別に公開し合い、協議したり指導を受けたりと、日々の授業で活かす取組を行っている地区もある。

指定研究を受けての研究発表会を行った地区があった。新潟市では、早通小学校を会場にして、新潟県小学校教育研究会指定の理科研究大会を行った。研究主題に「分かったつもりの解消を目指す早小の理科」を掲げ、3年間の研究成果を発表した。サイエンスコーディネーターの校務分掌化やTT授業など、提案性のある実践発表となった。また、村上市では、岩船小学校を会場にして、村上市岩船郡小学校教育研究会指定研究2年間の成果を発表した。研究主題に「問題意識をもち、主体的に学習に取り組む理科指導の工夫」を掲げ、子どもの問題意識を高めるために何が必要か実践的に協議することができた。

(2) 理科教育センター等の活用の充実

各地の「理科教育センター」等を活用した研究会はどの地区でも実施している。地域教材の開発や教材研究の共同実施のほか、専門的な知識をもった方から指導を受け、野外巡検や基礎的な実技講習などを開催することができ大変有意義な取組となった。理科教育センターを中核とした研修会は、教員一人一人の資質向上や指導力向上のため大いに寄与している。

2 今後の課題

上越市では、いち早く研究主題に「理科授業のユニバーサルデザイン化の必要性」を掲げ実践的に研究を深めている。今後、インクルーシブ教育の推進に伴い、教師一人一人が授業のユニバーサルデザイン化や特別支援教育の視点に立った授業の在り方を追究していく必要がある。

また、新潟市の理科部に所属する教員を見たときに、半数近くが管理職や級外職員になっているという現状がある。学級担任、それも若手の教員が非常に少ないのである。子どもの理科離れが進んでいるという文部科学省の分析以上に、教師の理科離れが深刻である。魅力的な授業づくりを進める上でも、理科教育を推進できる教員の育成が急務である。理科教育センターを核としたの職員研究の在り方や理科仲間を増やし情報交換を深められる機会を設けるなど、より具体的な取組を検討していく必要がある。